

別記第3号様式（第5条関係）

特定建築物非該当届書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

熊本県〇〇保健所長 様

建築物全体の維持管理権原を有する者の氏名を記載してください。具体的には、

- ①特定建築物を所有する者
- ②契約（建築物全体の賃貸など）や法律等により建築物全体の維持管理権原を有することとなった者が挙げられます。

住所 熊本市中央区水前寺〇丁目〇番〇号

氏名 株式会社 〇〇〇
代表取締役 熊本 太郎

電話番号 (096) 333-〇〇〇〇

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第5条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定建築物の名称	熊本県〇〇ビル
特定建築物の所在場所	〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
特定建築物に該当しないこととなった年月日	令和元年12月20日
特定建築物に該当しないこととなった理由	建築物の仕様用途の変更のため 令和元年12月20日から老人福祉施設として使用。

「該当しないこととなった理由」として考えられるのは、

- ①建築物の廃止・解体
- ②改築に伴う建築物面積の変更
- ③建築物の仕様用途の変更などがあります。